

2011年6月

1 内政

(1) 大統領地方訪問

・1~3日、ゲブーザ大統領は、ナンブラ州を訪問。同州モザンビーク島ルンバにて開かれた集会において島民は、外科医の緊急配置を要請するとともに、医療機関における医薬品の不足を訴えた。これに対し、ゲブーザ大統領は、これらの問題の原因を究明する旨回答した。3日、同州メンバにてゲブーザ大統領は、モクルンバ橋の開通式を主宰した。同橋梁の長さは130メートル、建設費は51百万メティカル（約1.8百万ドル）。また、同州リバウエにて開かれた集会において住民は、大量のジャトロファ（バイオ燃料の原料）が流通の当てもなく生産されている点を訴えたが、ゲブーザ大統領は、近く、政府が生産された全てのジャトロファを買い取る意向を表明した。

・3日より、ゲブーザ大統領はカボ・デルガード州訪問を開始した。6日、同州マコミアにてゲブーザ大統領は、エネルギー供給の拡充はカボ・デルガード州及び国の発展に貢献する重要な源泉である旨強調した。同州の電化プロジェクト・フェーズ3は、ノルウェー、アフリカ経済開発アラブ銀行（BADEA）、イスラム開発銀行、EUの支援により実施中。

・12~15日、ゲブーザ大統領はマニカ州を訪問。

・16~19日、ゲブーザ大統領はテテ州を訪問。同州訪問最終日、テテ市近郊シンゴージでの集会において住民がメガ・プロジェクト（炭鉱開発）から直接的に裨益していないという不満を表明した。これに対し、ゲブーザ大統領は、メガ・プロジェクトだけが国家発展に資するのではなく、中小企業の貢献も重要である旨述べた。その他、住民は外国人の給与との格差、再定住地域が汚染地域内に設定されていることに対し不満の意を表明した。

・20日、ゲブーザ大統領は、5日間のニアサ州訪問を開始。ゲブーザ大統領は、ニアサ州マウア郡での集会において、住民に農業セクターにおいて実施中のあらゆるイニシアティブへの参加を継続するよう奨励した。また、同日、エドゥアルド・モンドラーネの誕生日（1912年）に際し、国民の英雄としての与党フレリモの創設者モンドラーネの功績を讃えた。

・ゲブーザ大統領は、本件大統領地方訪問（オープン・プレジデンス）が国民と共に国内の現実問題を見直し、問題に取り組む決意を固める教育の場として評価される旨述べた。

(2) 2013年地方自治体選挙・2014年総選挙対策

・4日、マプトにてガミート国会行政・地方権力・報道委員会委員長は、選挙法

改正プロセスは今年 9 月までに終了し、2012 年 5 月までに国会採択の実現を見込んでいる旨表明。

・15 日、選挙管理技術事務局（STAE）は、マプト州における 2013 年（地方自治体選挙）/2014 年（総選挙）選挙期間従事者の第 1 回研修を終了予定。同研修は全国各州にて実施される予定。

（3）その他

・7 日、閣議において 2007 年 1 月 30 日、アジス・アババにて開催された第 8 回 アフリカ首脳・国家元首会合において合意された民主主義、選挙、ガバナンスに関するアフリカ憲章案が採択された。

・21 日、閣議において新漁業法案が採択された。同法案は養殖業を合法化し、水産物生産量を現在の 6 百トンから 8 万トンへ増加することを見込む。

・教育省は、教育セクターの最大の課題である教育の質向上・確立のため「教育の質管理保証局」を設立した。

・25 日、英雄広場にてゲブーザ大統領はモザンビーク独立 36 周年記念の献花式を主宰し、植民地解放戦に献身した兵士のように、国民は国家の建設のための努力を継続すべきである旨述べた。

・今年 4 月以降、カテンベ、カニャカ両地区を除くマプト市におけるコレラ罹患件数は減少の傾向にある。6 月 6～12 日の週における感染者数は 9 人、前週は 24 人であった。同期間において感染率及び死亡率が高かった地区はコスタ・ド・ソルとカマヴォータの 2 区であった。

・Willow International School 校生徒との会合に出席したマルティンス教育大臣は、教育セクター改革において中等教育教員の質向上を目的とし、早急に学士号取得を中等教育教員の必須条件として導入する意向を表明した。

2 外交

（1）SADC サミット

・11 日、南アにてゲブーザ大統領は、SADC 国家元首・首脳サミットに出席した。同サミットでは、ジンバブエ及びマダガスカル各情勢が議論された。同サミットにはバロイ外務協力、ズクーラ運輸通信、インローガ商工各大臣が同行。また、12 日、同地にて SADC、COMESA、EAC の三機関首脳サミットが開かれた。

（2）AU サミット

・30 日、7 月 1 日、赤道ギニアにてゲブーザ大統領は、第 17 回 AU 首脳会合に出席した。同会合において、ゲブーザ大統領は、アフリカ大陸の全青年に対し貧困を解決可能な課題として捉えるよう述べた。

(3) アリ首相の NY 訪問

- ・8日、ニューヨークにて開催された国連エイズ対策会議においてアリ首相は、モザンビークが直面する課題は HIV/AIDS 感染の拡大防止、医療サービスの拡充である旨述べた。また、当国の取り組みとして公共、民間セクター及び市民社会間連携によるマルチ・セクター・アプローチが成果を出し始めている旨述べた。
- ・9日、ニューヨークにて潘国連事務総長への表敬においてアリ首相は、当国における HIV/AIDS 活動資金の不足に懸念の意を表明した。

(4) その他

- ・27日、マカモ国会議長は、マプトにてラトゥリップ在「モ」カナダ高等弁務官との対談後、当国国会とカナダ議会との間の国会議員研修に関する合意書締結が二国間議会間協力の強化に貢献する旨期待を述べた。
- ・ドス・サントス・アンゴラ大統領は、在「モ」アンゴラ大使にイザイーアス・ジャイメ・ヴィリンガ氏を任命した。ドス・サントス同大統領は、同時に 26 人の大使を罷免、ビレス前在「モ」大使は在中国アンゴラ大使に任命された。

3 経済

(1) 鉱物資源開発

- ・7月よりテテ州モアティーゼ炭鉱の石炭輸送開始が見込まれているが、セナ線改修工事が完了するまでトラックで輸送される。ズクーラ運輸通信大臣によれば、同工事は今年9月に終了する見込み。
- ・10日、マプトにてピアス鉱物資源大臣は、当国におけるダイヤモンド調査において好意的な結果が出ており、Kimberley プロセスへの加盟準備を迅速化している旨表明。同プロセスへの加盟は、同鉱物資源の密売防止・対策を目的とする。
- ・インドの公社 International Coal Ventures Pvt.Limited (ICVL) 社は、Minas do Revuboe 社の株権 59%の取得を検討中と報じられる。現在、同鉱山の株主は豪企業 Talbot 社、新日鉄、日鉄商事、韓国 Posco 社。同鉱山には 700 百万トンの石炭が埋蔵されるといわれている。

(2) 石油・ガス開発

- ・今月中に Anadarko Petroleum 社は、ロヴマ川流域の天然ガス液化生産・輸出プロジェクト案を当国政府へ提出する予定。同社は、過去 5 年間において 6 箇所の採掘調査を実施し、うち 4 箇所において天然ガスの存在が確認された。現時点における同社の投資額は 750 百万ドル、2013 年時点の投資額は推定 3,000 百万ドル。

- ・今年9月までに伊企業 ENI 社と葡 Galp-Energia 社のコンソーシアム社は、ロヴマ川油田調査のため 2,600 メートルの深さまでの掘削作業を開始する予定。同河川流域において石油開発調査を実施している他の企業は、米企業 Anadarko Petroleum 社の他にマレーシア Petronas 社等。
- ・モザンビーク炭化水素公社 (ENH) 関係者によれば、ノルウェー企業グループ Det Norske Olse-Selskap 社が、8 年前から実施しているソファラ州イニャミンガにおける石油探査を中止する予定。これは、これまで 4 箇所にて掘削を実施したが好結果が出ていないことによる。
- ・政府は、ニアサ湖の支流河川のマニアンバ川における炭化水素調査をする企業の入札を目的とする募集手続きを準備中。

(3) 燃料・エネルギー

- ・8日、マプトにて開催された第6回エネルギー・セクター年次ドナー会合においてテテ～マプト間電力網建設プロジェクトは今年8月に開始される予定である旨表明された。
- ・ドイツにて当国政府代表と独企業 GigaMethanol 社との間で2016年以降天然ガスからガソリンを国内生産するプロジェクトに関する合意につき署名された。
- ・ナンプレッテ・エネルギー大臣によれば、来年よりガソリン、ディーゼルとバイオ燃料の混合使用が義務付けられる。これに先付け、最近、閣議においてモザンビークにおけるバイオ燃料生産能力に基づく配合率が採択された。右の比率は、エタノール10%とガソリン90%、バイオ燃料3%とディーゼル97%。
- ・ポルトガルが有するカオラ・バッサ水力発電所の所有権15%の売却に関し当国政府は、2010年3月に署名された二国間合意に基づくべきであると主張。同合意書によれば、同15%のうち7.5%はモザンビーク企業ザンベジ電気会社へ、残り7.5%はポルトガル・エネルギー網 REN 社へそれぞれ売却され、当国の所有権は92.5%に拡大されることとなっている。
- ・当国における液体燃料の現在の販売価格は同燃料の輸入価格をカバーできない価格設定であるため、年内に計3回(1回目は4月改定)の同価格改定が見込まれている。2010年度輸入額は500百万ドル、2008年度は250百万～300百万ドル。

(4) インフラ開発

- ・1日、南ア、スワジランド、ジンバブエ、ボツワナ各国政府関係者及び企業団は、SADC 域内、国際貿易におけるマプト港の重要な役割、課題について議論した。同議論において中国やインドの新興国による南部アフリカからの原料調達需要が高まっていることが注目された。

・マプト回廊ロジスティック・イニシアティブ (MCLI) によれば、南部アフリカ域内諸国は、食用油加工に必要な原料を調達するためマプト港液体原料取扱いターミナルの利用を拡大している。

(5) 農林業

・数年前からザンベジア州モクバ郡数地域の伝統的指導者が不法森林伐採を暗黙に了解していると告発されている。右の状況により、既に3人の指導者が罷免された。不法伐採の実状を示す具体的なデータはない模様。

・政府は、国内の農家の約90%が未改良種の種を利用していることが、低い農業生産に繋がっているとし、全国種子供給強化プログラムを採択した。パシェコ農業大臣によれば、国内改良種子生産レベルは6千トン、うち50%がとうもろこし、32%が米、残り18%は各種作物であるが、僅か10%の農民のみが改良種子にアクセスを有する。

・今年、ショク工灌漑における稲作の生産量は最低1万5千トンが見込まれている。今年の作付面積は、予測されていた7千ヘクタールを大きく下回る3千ヘクタールで、昨年12月から今年2月の多量により、農機が頻繁に故障ことが原因の一つ。

(6) その他

・3日、マプト港にて丸太、象牙、サイの角などが詰まれたコンテナ50個が押収された。同コンテナの中身は合法的な手続きを経ておらず、密輸と見られている。輸出先は不明。

・16日、マプトにてモザンビーク経団連 (CTA) 新会長にロジェリオ・マヌエル氏が就任。同新会長は優先課題として銀行融資へのアクセス条件の改善、農業発展、税務の明確化を提示した。

・29日、マプト市ジンペトにてアリ首相はアフリカ・オリンピック村建設現場の視察を行い、同オリンピック村の完成は予定通りの7月下旬の見込みである旨報告を受けた。

・ビラ行政管理省国家農村開発局農村金融・ミクロ融資プロジェクト調整官は、2006年から2008年の間、農村金融開発のため7百万ドル強が投資された旨表明した。右の投資は、24金融機関を通じて国内128郡のうち36郡におけるミクロ融資促進支援の一環において実施された。

・国家統計院によれば、先月5月、マプト、ベイラ、ナンブラ各市における物価・サービス価格が4月と比較し0.46%高騰した。今年1月からと比較すれば3.89%の高騰を記録している。

・現在、公共交通公社 (TPM) は TATA 自動車のバス 50 台の到着を待っている。

既に 32 台が到着しており，今年 8 月までに計 150 台（ガス燃料）が調達される予定。

・8 月より，ナンブラ州ラパレにて中国企業は，繊維セメント製板の生産工場を開設する予定。同工場の年間生産量は推定 375,000 枚。

4 経済協力

（1）科学技術・教育

・8 日に開催された閣議会議において，公立及び私立高等教育施設への監査を行うことで合意された。監査には，事前に通知される所定の監査と通知なしに実施される監査とがあり，ヌクツムラ法務副大臣は，国内における大学数の増大が，教育の質を損なうことになってはならないとした。なお，1996 年度には，7,156 の高等教育施設が存在していたのが，昨年には，80,000 に増加しており，大学に関しては，3 大学から 40 大学に増加している。

・23 日，マプトにてマシング科学技術大臣と，本事業構想の提唱者である，サックス・コロンビア大学地球研究院所長（国連総長特別顧問）との間でミレニアム・ビレッジ・プログラム拡大に関する覚書が署名された。右覚え書きでは，双方における，MV 事業に関する協力範囲及びに協力手法（モダリティー）に関し，定義するものであり，両者の協力体制（双方間の継続的な情報の共有の確約やジョイント・コミッションを確立し，MV 事業の進展や結果をモニタリングすること他）が定められている。

・28 日，マプトにて中国支援（3 百万ドル）による中等，専門学校 4 校の建設竣工式において同国が当国 7 州（ガザ，マニカ，テテ除く）に総合大学 1 校ずつ計 7 校を建設する予定である旨表明された。

（2）援助協調

・1 日，マプトにて中央銀行とドイツ開発銀行（KfW）との間で 2011 年度国家予算支援及びセクター支援計 15.5 百マユーロに関する契約が署名された。うち 13 百万ユーロが国家予算支援に配分される。

・1 日，財務省は当地の財政支援ドナー（PAPs または G19）のうち，ドイツ，オランダ，ノルウェー以外の 16 カ国からの支援額が 379 百万ドルになることを発表した。支援額を公表していない 3 カ国の予測支援額を合わせると，合計 452 百万ドルとなる。最大の拠出ドナーは世銀で，続いてイギリス，EU となっている。

・17 日，IMF は，第 2 回モザンビーク PSI プログラム・レビューを承認した。

・IMF は，モザンビーク PSI プログラム評価を終え，同 PSI プログラムの更新（3 年間）を承認した。IMF は，当国が自然資源セクターにおける生産拡大及びイン

フラへの公共投資拡大に実績を出していることから、経済成長の中期進展が期待される旨見込んでいる。

・27日、シャン財務大臣とゴヴェ中央銀行総裁は、サウジアラビアにて開催予定の第36回イスラム開発銀行年次総会に出席するため当国を出発する。同総会において当国経済開発支援融資・援助3案件に関する合意書の署名が予定されている。

(3) 環境・水

・アフリカ開発銀行と世銀の共同支援イニシアティブである気候変動対策戦略プログラム(PPCR)の一環においてモザンビークは200万ドルの支援を受ける予定。同プログラムの裨益対象国は当国のほか、ザンビア、イエメン、ニジェール、タジキスタン、ネパール、カンボジア、ボリビア、バングラデッシュである。

・ザンベジア州の地方地域において、現在、千以上の新しい飲用水システムの工事が行われている。ザンベジア州知事は、国家の経済社会計画やコモンファンド(PRONASAR)文書の中での飲用水に関する達成予測は、目標を大幅に上回ると指摘した。

・28日、シャン財務大臣は、イスラム開発銀行のカーボ・デルガード州北部とガザ州南部における水供給・衛生プロジェクトのための1.9万ドル及びガザ、マニカ州での農業分野プロジェクトの9万ドルの融資文書に署名をした。

(4) 軍事協力

・20日、マプトにて在「モ」インド大使館防衛アタッシェは、モザンビークを含むアフリカ東海岸諸国とインド洋海賊対策を目的とする軍事協力を強化する旨表明した。

(5) 保健

・23日、マトーラにてゲブーザ大統領夫人設立団体 Instituto da Crianca, Nosso Futuro と保健省、南ア団体 BLUPEARL との間で、ナンプラ市に近代病院を建設する合意書が署名された。同病院の建設費用は推定123万ユーロ、開設後15年間の経営管理責任はBLUPEARLが担うが、その後は Instituto da Crianca, Nosso Futuro 及び保健省が引き継ぐ。

・マプト州病院建設の進捗状況は60%の達成レベルにある。当初の計画では今年完成の予定であったが、支援協力パートナーの資金拠出に遅れが生じ、来年の完成が見込まれる。

(6) ガバナンス

- ・6日、シャン財務大臣と当地の税務当局コモンファンドドナー間で、税務当局の改革に5.8百万米ドルを支援する合意文書(MOU)に署名がされた。
- ・7日、カーボ・デルガード州知事は、2010年の1年間で地方開発資金(FDD)を利用した開発事業により、3526人が雇用されたと発表した。
- ・13日、マプト郡は韓国のソウルを訪問し、両国の首都であるマプト、ソウル間で都市開発、交通、自然災害管理、情報テクノロジー、貿易投資の分野において協力を行うことに合意した。
- ・17日、アイルランド貿易開発大臣はマプト州ボキーソ郡を訪問し、農畜産プロジェクトのほか Irish Aid が援助しているガバナンス、人権プログラムなどを視察した。

(7) 農業・水産・観光

- ・7日付オ・パイ紙によれば、世銀は、モザンビークの農業支援のため、70百万ドルの融資を決定。本件支援は、ソファアラ州、マニカ州、ザンベジア州の灌漑システムを整備することにより、商品作物の増産を測る。
- ・14日、ブリュッセルにて「モ」政府とEUとの間で2012年～2014年漁業協定が締結された旨表明された。同協定に基づき国内海域にて漁業を行うEU漁船は75隻、漁獲量は現在の1万トンから8千トンへ削減されたが、当国の収益は25万ユーロから46万ユーロへ増額する見込み。

(8) 道路・インフラ

- ・6日、マプトにてミレニアム・チャレンジ・アカウント(MCA)と南ア建設企業WBHO社との間でナカラ・ダム改修工事契約が署名された。右の改修費は計28百万ドル、うち政府は1.8百万ドルを拠出予定。
- ・12日、企画開発大臣はアフリカ開発銀行からの融資資金は、農業とインフラに重点をおくことを発表した。同銀行は、今後3年で140百万ユーロを直接財政支援へ、その他は道路分野に投資する。道路分野に関しては、特に、ナンブラ、リシंगा地域とカーボ・デルガード州のムエダ、ネガマノ地域における支援を行う。
- ・イタリア政府は、60百万ユーロを融資し、年内にブングエ川流域ダム建設を実施する予定。同ダムは発電、灌漑、ソファアラ州ベイラ、ドンド各市への給水強化に貢献する予定。本件援助額のうち21百万ドルはマプト市排水路工事に配分される。

・デンマーク開発庁（DANIDA）は、ベイラ、テテ、ケリマネ各空港インフラ改善を支援中。モザンビーク空港公社は、各空港の安全・機能強化改善に投資し、国際民間航空機関（ICAO）の条件を満たすよう努力している。

・燃料価格及び建設資材価格の高騰がミレニアム・チャレンジ・アカウント（MCA）プロジェクトの見直しを余儀なくさせている。同 MCA プロジェクトは 2007 年 6 月ワシントンにて締結された米国政府の援助 506.9 百万ドルの下実施されている。うち、203.6 百万ドルは水・衛生、176.3 百万ドルは道路改修でインフラが重視されている。

（9） 犯罪・密入国・人身売買対策

・10 日、マプトにてモンドラーネ内務大臣とヴェトナム保安大臣との間で犯罪防止・対策協力に関する合意書が署名された。

（了）

（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。